



神奈川県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略

- 神奈川県では、「かながわグランドデザイン第2期実施計画」(平成27年度-平成30年度)において、中小企業への特許等活用に関する指導・相談や県有知財の活用等が規定されている。取組の方向性については「神奈川県知的財産活用促進指針」(平成18年)に示されている。

「神奈川県知的財産活用促進指針(平成18年)」

取組の方向	取組方法
産学公連携の積極的な推進	①「公共試作開発ラボ機能」の構築
	②中小企業等への知的財産に関する支援の充実
	③県試験研究機関を核とした産学公共共同研究の推進
	④産学公連携のための環境整備 ア 効率的かつ効果的な産学公連携を推進するための環境整備 イ 共同事業推進体制の検討
知的財産に係る活動の支援	⑤人材の育成 ア コーディネート人材やマネジメント人材の育成 イ 地域社会から要請が強い分野の人材の育成
	⑥技術や製品の競争力強化への支援 ア 社会的な課題に対応する技術の市場化促進に向けた支援 イ 地域名の活用や商標登録等への支援 ウ 新たな知識による技術などの国際標準化に向けた取組の推進

経済・産業政策の推進方針

かながわグランドデザイン基本構想
(-平成37年度)

かながわグランドデザイン
第2期実施計画
(平成27年度-平成30年度)

III 産業・労働

中柱: 神奈川の力を生かした産業集積の促進
小柱:

- ・ 中小企業と大企業、大学などとの連携の強化
- ・ 中小企業の経営基盤強化と経営安定化
- ・ 創業の促進と経営革新への支援の強化
- ・ 産業集積の促進と海外との経済交流の促進
- ・ 科学技術基盤の整備・充実
- ・ 新たな研究の推進と成果の展開
- ・ 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成等

かながわ
グランドデザイン
第2期実施計画
(主要施策・計画推進編)

- ・ 「III 産業・労働」における施策の「中柱」とされる「神奈川の力を生かした産業集積の促進」のうち、「中小企業と大企業、大学などとの連携の強化」「創業の促進と経営革新への支援の強化」「新たな研究の推進と成果の展開」において、産学公の連携、中小企業への特許等活用に関する指導・相談、県有知財の活用などが定義されている。

1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、神奈川県は全国と比較して特許の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許・商標共に情報通信機械器具製造業である。

神奈川県における特許等の出願及び登録の状況

		(単位:件・位)	
四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	15,502	4
	登録	11,072	
実用新案	出願	343	3
	登録	324	
意匠	出願	1,548	3
	登録	1,347	
商標	出願	4,787	3
	登録	3,689	
国際出願(特許)		2,074	4
国際出願(商標)		88	5

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

業種別(製造業)出願件数と全国順位

	情報通信機械器具製造業			電気機械器具製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	4,160	1	2	2,128	2	3
実用新案	2	34	5	11	3	2
意匠	137	5	3	138	4	3
商標	402	1	2	115	7	3

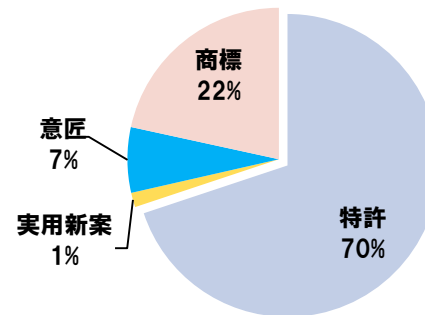
※1 県内順位:神奈川県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における神奈川県内企業の出願件数全国順位を表記

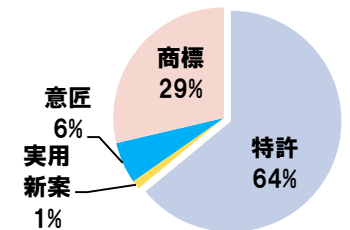
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値

出典:特許庁普及支援課

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



発明者数および創作者数(平成28年)

	(単位:人・位)	
	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	58,602	4
創作者数(意匠)	2,511	4

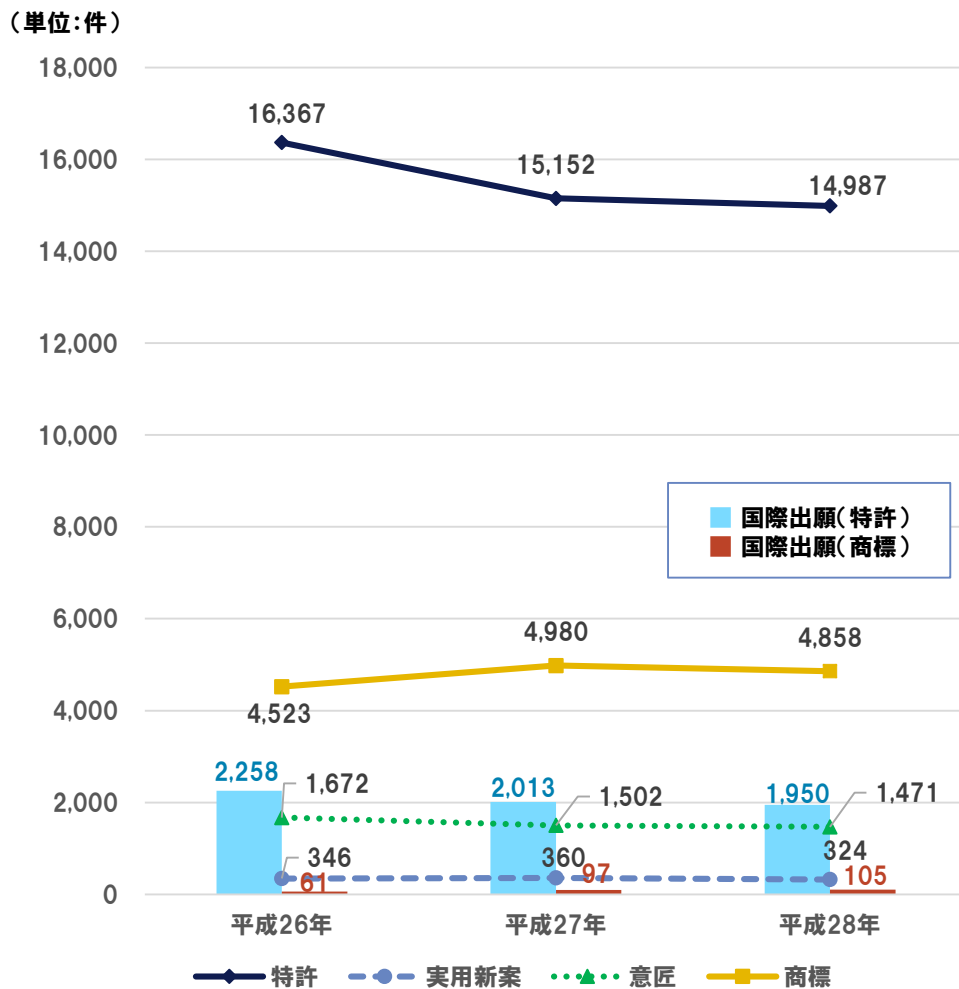
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2017年版

1. 知的財産の現状

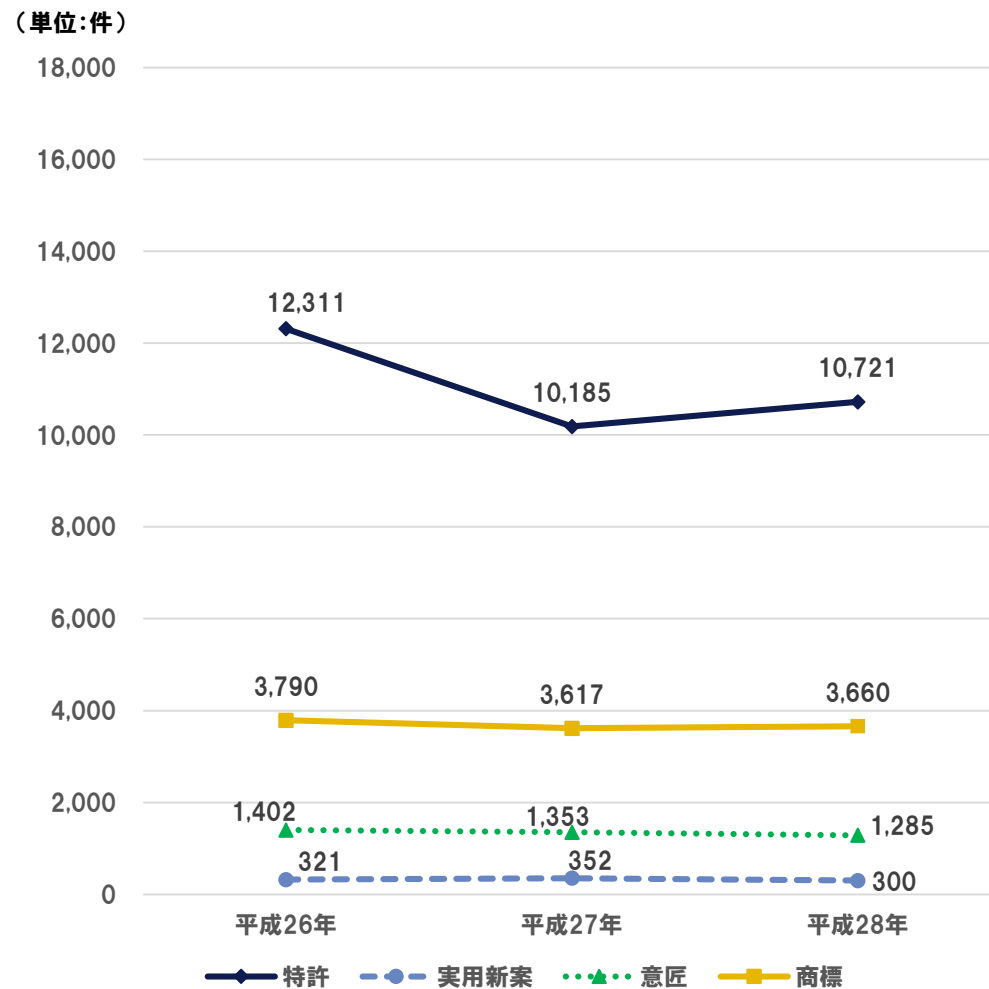
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許出願件数は減少傾向にあるが、全体としては、ほぼ横ばいである。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は8件で、出願件数は20件(全国21位)である。
- 登録種別では、「小田原蒲鉾／小田原かまぼこ」「小田原ひもの」等の加工食品に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度の登録産品はない。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
8	20	21

出典:特許庁ホームページ

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

	登録名称	種別
1	足柄茶	茶
2	小田原蒲鉾	加工食品
3	小田原かまぼこ	加工食品
4	小田原ひもの	加工食品
5	鎌倉彫	工芸品
6	松輪サバ	水産食品
7	湯河原温泉	温泉
8	横濱中華街	サービス

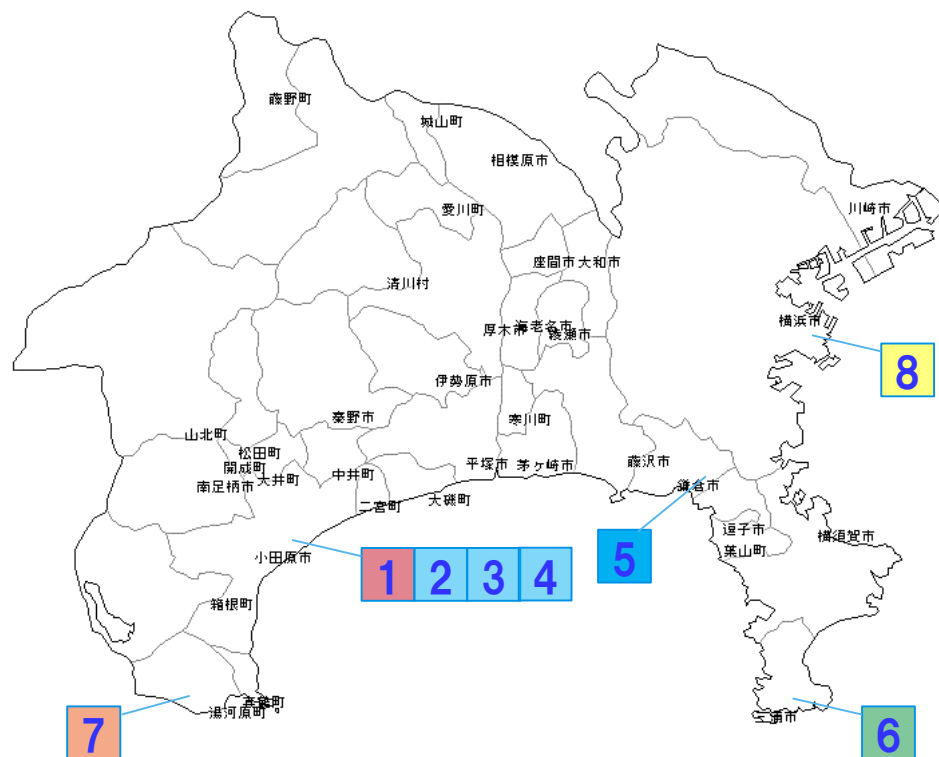
出典:特許庁ホームページ

地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
該当なし	

出典:農林水産省ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)



出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

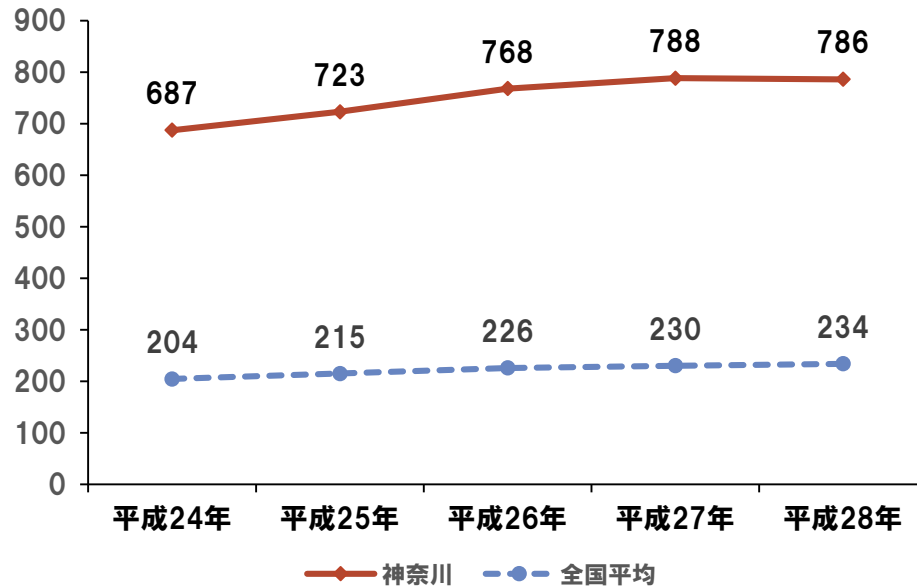
I. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、増加傾向にあったものの、平成28年に減少している。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で10,783名、全国第2位である。

神奈川県における弁理士登録人数の推移

(単位:人)



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
5	4	2	11

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人)

(単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
380	4,195	6,208	10,783	2

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

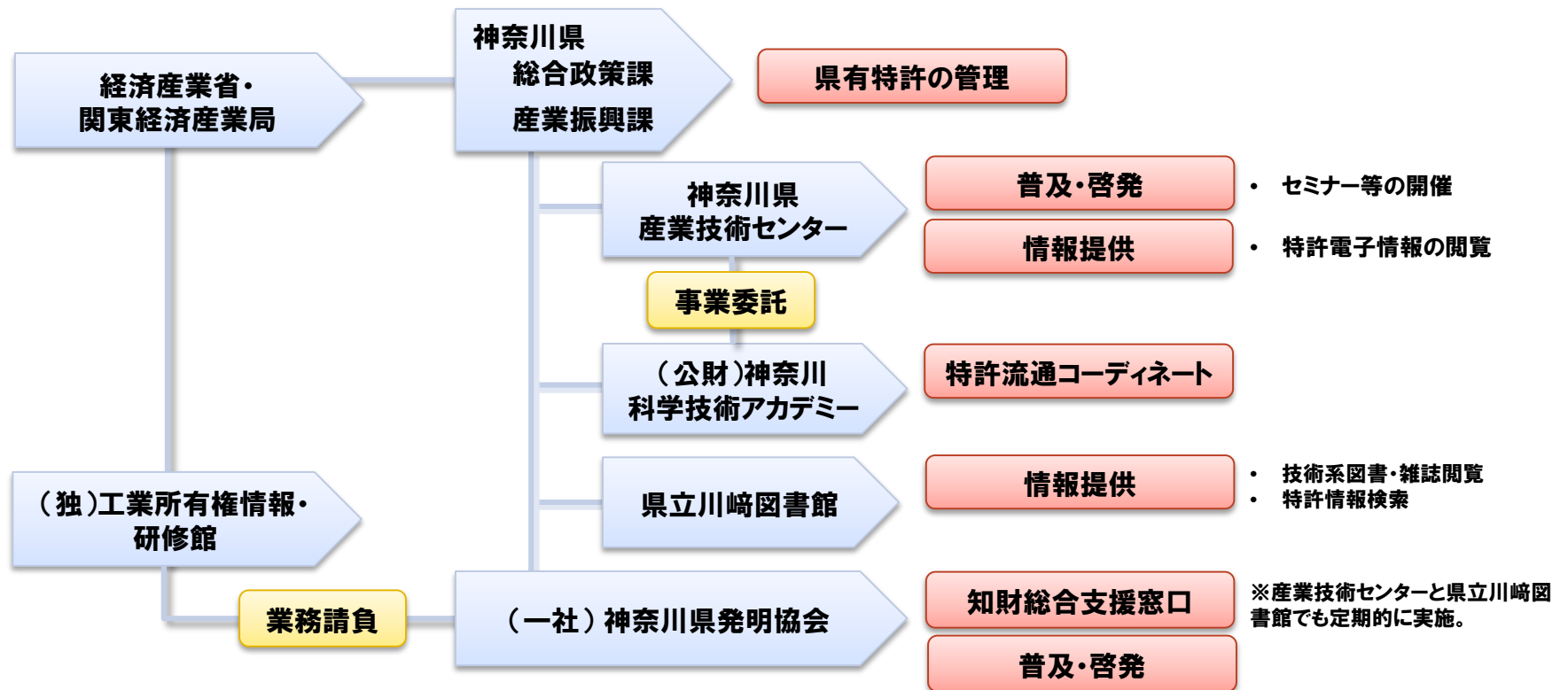
* 点線は全国47都道府県の平均値
出典: 特許行政年次報告書〈統計・資料編〉2013年版～2017年版

I. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 神奈川県の知的財産関連事業は、県、産業技術センター、（公財）神奈川科学技術アカデミー及び（一社）神奈川県発明協会が連携して展開している（県では特に総合政策課が県有特許の管理を、産業振興課が同センターと連携）。

知的財産事業の実施体制



Ⅰ. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 神奈川県では、知的財産専門家による特許流通コーディネートにより知的財産権の流通を促進するとともに、知的財産権に関する普及啓発のためのセミナーや指導・相談を行っている。

知的財産の事業

- 普及啓発活動**
セミナー等を開催し、知的財産活用の有用性に関して普及・啓発を行う。
- 指導・相談活動**
知的財産の活用全般に関する指導・相談を行う。
- 知的財産活用促進支援事業（特許流通コーディネート）**
技術移転を促進するための知財専門家による以下のコーディネート支援を行う。
 - ①ライセンスプランの検討：保有する特許技術の活用方法（自己実施、ライセンス、譲渡等）について、相談に応じ、助言する。
 - ②技術移転（開放・導入）の相談：保有技術（シーズ）や技術課題（ニーズ）に関する相談に応じ、適合するシーズ・ニーズがあれば紹介する。また、相手方との契約に向けた条件調整やアドバイスを行う。
 - ③各種契約へのアドバイス：ライセンス契約、機密保持契約、共同研究開発契約等、各種の契約に関するアドバイスや提案を行う。

これまでの 主な支援事例

- 株式会社青電舎（触感デバイス）**
株式会社青電舎は、特許流通コーディネーターの支援を受け、自社開発した「触感デバイス SIA」について、菱洋エレクトロ株式会社（半導体卸大手）との間で、国内独占販売権及び国内販売の付与を含めた出資契約を締結した。

知的財産関連予算

- 平成28年度の知的財産活用促進事業費は、4,839千円。神奈川科学技術アカデミーに委託している「知的財産活用促進事業」のほか、普及啓発活動としてのセミナー開催費用である。特許電子情報の閲覧は、別予算となっている。

市町村の取組で 特筆すべき事例

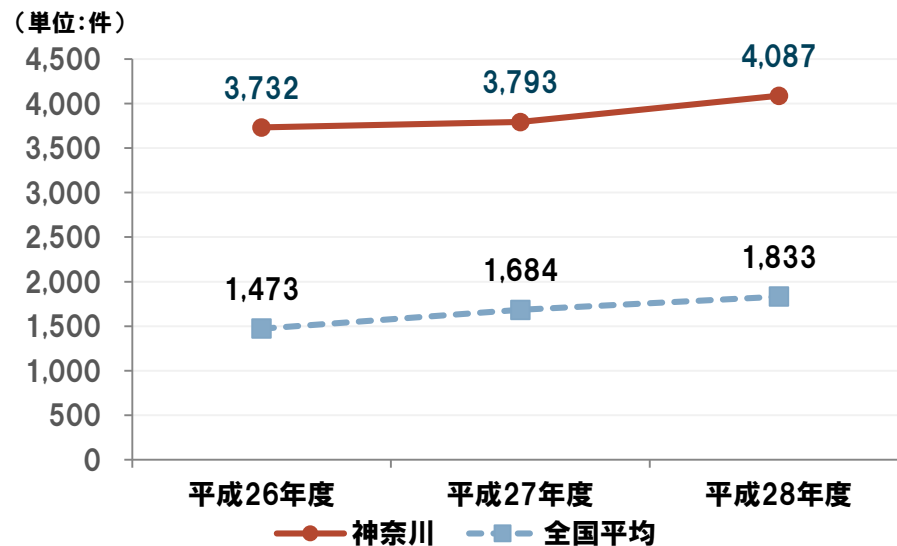
- 横浜市：知的財産戦略策定や知的財産にかかる調査・分析等知的財産に関するコンサルティング費用の一部を助成（上限50万円）している。
- 川崎市：（公財）川崎市産業振興財団と連携し、大企業の開放特許を中小企業が活用するマッチング事業を実施している。

I. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- ・ 知財総合支援窓口での相談件数は、毎年増加しており、全国順位は1位または2位である。
- ・ 外国出願補助金は、平成26年度から平成27年度に20件近く増加したが、平成28年度の採択件数は49件に減少した。
- ・ 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成28年度は462人となっている。

知財総合支援窓口における相談件数



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	2	2

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	25	33	38
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	0
商標	7	21	10
冒認対策	0	1	1
合計	32	55	49

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
424	497	462

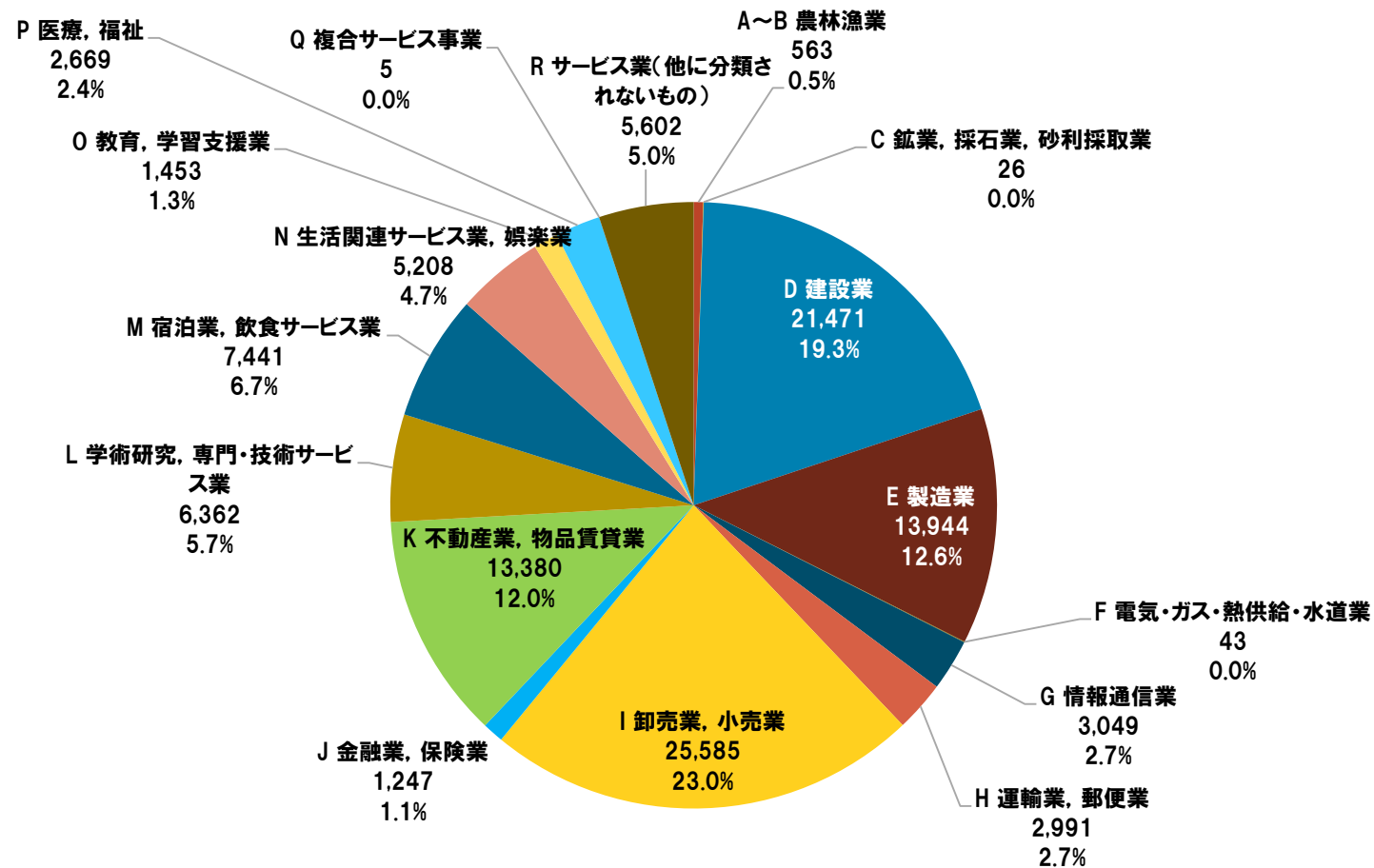
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業・小売業が23.0%と最も多く、次いで製造業12.6%、建設業19.3%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「輸送用機械器具製造業」が最も多く、出願件数の全国順位をみると特許は3位、商標は4位である。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	3,685,585	3	600	3
石油製品・石炭製品製造業	3,052,481	2	52	1
化学工業	1,830,460	3	258	4
食料品製造業	1,403,996	5	680	13
生産用機械器具製造業	1,023,390	5	1,065	6
情報通信機械器具製造業	825,016	3	201	1
はん用機械器具製造業	744,741	4	412	4
鉄鋼業	729,862	10	156	7
金属製品製造業	641,448	6	1,277	5
電気機械器具製造業	588,846	9	632	4
業務用機械器具製造業	557,032	3	307	4
プラスチック製品製造業	533,992	7	533	6
飲料・たばこ・飼料製造業	433,237	9	56	31
非鉄金属製造業	347,010	12	114	8
窯業・土石製品製造業	310,596	6	239	13
電子部品・デバイス・電子回路製造業	280,291	21	335	2
印刷・同関連業	213,188	5	378	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	199,292	12	185	9
ゴム製品製造業	96,901	14	76	11
その他の製造業	96,395	14	242	8
家具・装備品製造業	67,209	10	124	15
繊維工業	38,571	30	147	29
木材・木製品製造業(家具を除く)	16,084	41	62	40
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,428	15	9	22

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
1443.7	3	96.0	4
13.3	5	3.0	4
354.3	7	81.7	7
18.0	13	88.3	13
594.7	4	41.0	5
4160.3	2	402.3	2
806.7	3	47.0	3
2.3	20	4.0	7
266.0	5	39.7	7
2128.3	3	115.0	3
441.3	6	45.0	5
83.3	8	9.0	14
1.5	20	13.3	28
42.7	4	12.0	3
66.3	8	11.3	9
1315.0	3	62.0	3
2.7	13	2.0	28
51.3	5	10.3	8
15.7	8	4.0	10
47.3	8	38.0	9
196.7	2	65.7	3
6.0	16	47.3	10
2.5	10	2.0	17
4.0	3	2.5	13

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 小田原蒲鉾協同組合

「小田原蒲鉾」「小田原かまぼこ」の地域団体商標権を活用して、小田原の伝統的産業である小田原蒲鉾のブランドの維持・向上に取り組む

1 基本情報

- 所在地：神奈川県小田原市本町3-4-17
- 設立：昭和41年12月
(前身「小田原蒲鉾水産加工業協同組合」の設立日)
- 組合数：12社

3 模倣品対策のために地域団体商標を取得

- 「小田原蒲鉾」及び「小田原かまぼこ」のブランドにフリーライドする品質の劣る模倣品が市場に出回るようになり、先人たちの代から築き上げられてきたブランドを守るため、地域団体商標を取得した。現在では、新たに地理的表示保護制度における登録申請を検討している。

2 事業概要および特徴

- 小田原の伝統的産業である小田原蒲鉾ブランドの維持・向上を目的に、小田原市に本社を持つ蒲鉾製造業者12社で構成され、組合員の技術向上や、イベントの開催などに取り組んでいる。

4 地域産業資源を活用して新商品開発

- 平成24年2月に、経済産業省の地域産業資源活用事業の助成金を受けて、「地元未利用魚と間伐材で新たな地域ブランド商品」を開発した。
- 新商品で需要を掘り起こすとともに、地産地消による地域産業の活性化を目指している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 小田原蒲鉾協同組合

5 「小田原蒲鉾十ヶ条」を制定してブランドを維持

- 「小田原蒲鉾十ヶ条」を制定し、小田原蒲鉾たる品質を守る重みと責任を意識して他地域との差別化をはかり、小田原蒲鉾の品質を維持・向上することでブランド価値の維持に取り組んでいる。

一、
小田原蒲鉾たる品質を守るための努力を怠らず、
その品質については、企業同士の理解を得ることが
できること。

二、
原材料、副原料などをすべてを吟味し、
小田原蒲鉾の名を決して辱めないこと。

三、
原魚の持ち味を生かして高たんぱく製品を
製造していること。

四、
板付け莖し蒲鉾であること。
(リテーナ成型蒲鉾は除く)

五、
小田原蒲鉾本来の製法・技法・技術を頑固に守り、
将来もそれを尊重する意思を持っていること。

六、
小田原市に本社が登記され、
なおかつ経営に拠点が小田原市にあること。

七、
小田原市内に自社の製造工場を持つこと。
小田原以外に製造工場がある場合は、
必ず自社工場であること。

八、
小田原の蒲鉾業者としての歴史を50年以上有し、
周囲からも同業者からも広く認知されている
企業であること。

九、
小田原蒲鉾を大切にする信念をもつ経営者が
携わる企業であること。

十、
小田原蒲鉾協同組合の組合員であること。

<小田原蒲鉾十ヶ条>

6 品質維持・向上のための技能研修の実施

- 月1回全体会議を開催し、組合員の社長全員で「ききかま」と称する試食会を開催している。
- また、組合員の技術向上のため、厚生労働省の技能検定「水産練り製品製造技能士」の取得を目標に毎月1回、講習会を開催している。

7 地域活性化に向けての活動

- 「小田原かまぼこ桜まつり」は今年で21回目の開催となる。その他、小田原市経済部、地元大学と連携して地域の課題に取り組むなど、「かまぼこ通り」の賑わい復活を目標に取り組んでいる。



<小田原蒲鉾（イメージ）>

写真、資料提供：小田原蒲鉾協同組合

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社金子コンクリート

業界共通の課題を特許技術により解決。ライセンス拡大にあわせて技術改良を進め、環境問題にも貢献

1 基本情報

- ・ 所在地：神奈川県横浜市金沢区幸浦2-5-2
- ・ 設 立：平成7年6月1日（創業：昭和30年3月1日）
- ・ 資本金：10百万円
- ・ 従業員：21名（役員除く）

2 事業概要および特徴

- ・ 主な事業は、生コン製造、建材販売、埋戻し材事業である。このうち、埋戻し材事業で知的財産を有効活用している。
- ・ 主な知的財産に、特許権5件、商標権2件、ノウハウ（ライセンス用マニュアル）がある。
- ・ 代表的な知的財産にスラッジ水とモルタルを掛け合わせた埋め戻し材である「スラモル」（特許権と商標権、ノウハウ）がある。
- ・ 知的財産は、自社利用とともにライセンスにより活用している。
- ・ 「スラモル」は、一般的な埋戻し材と異なり流動性が高く、土で埋められないところや転圧できないところにも利用可能である。

3 きっかけは業界共通課題の克服

- ・ 生コン業界では、1990年頃から出荷が減少傾向にある。
- ・ 出荷量の減少とともに生コン製造の過程で必ず出るスラッジ水等の産業廃棄物の処理費用が重荷となり、その削減と新たな収益源の確保が課題となっていた。
- ・ スラッジ水の再利用を模索する中で流動性が高く固まりやすい埋戻し材のニーズがあり、試行錯誤した結果、スラッジ水を利用した埋戻し材（商標名：スラモル）を開発した。
- ・ 一般的な生コン工場では産業廃棄物処理費用が年間一千万円以上かかっているが、同社では何年にも渡って産業廃棄物ゼロを達成できている。

4 会社トップを中心に知的財産活動を推進

- ・ 特許出願は弁理士事務所を利用している。また、取引先金融機関の勧めでシンクタンク（中小企業診断士）や法律事務所から事業についてアドバイスを得ている。
- ・ 知的財産を専門とする部署は設置していないが、知的財産を担当する役員が取りまとめた外部ライセンス用のマニュアルをもとに、社内の技術者全員を対象にして知的財産教育を行っている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社金子コンクリート

5 知的財産ミックスによる営業活動

- ・ 徐々に同業者から「スラモル」への関心が寄せられるようになり、ライセンスするようになった。ライセンスするにあたっては、製造過程の細かいノウハウもあわせて提供している。
- ・ 首都圏内の営業エリアが重ならない生コン工場へのライセンスからはじめ、その後、大口需要に対応（共同納入）できるように近隣にもライセンスを広げていった。
- ・ 「スラモル」として商標権を取得し、自治体や大手ゼネコンへの納入実績を積み上げることで知名度が向上し、他地域の生コン工場からもスラモル技術の問合せが増え、石川県、岡山県や富山県などの地域にもライセンス先を広げることができた。
- ・ 当初の特許権は既に満了しているが、ライセンス拡大過程で個々の生コン工場で異なるニーズに対応すべく行った改良について、特許権を取得することができた。



＜共同住宅の基礎廻りでのスラモルの施行例＞

6 知的財産によって経営に好影響

- ・ 生コンはJISにより製造から荷卸し地点に到着するまで1.5時間以内となっている為、1工場あたりの商圈は時間と距離にある程度限られているが、「スラモル」は固まりにくい為、製造から打設まで7時間程度かかっても問題はなく、従来取引のなかった地域への出荷が可能となった。「スラモル」は、埋め戻しを目的としたものであり売り上げ規模は生コンには及ばないが、産業廃棄物を原材料としているため新たな原材料費はかからず、利益率が高い。
- ・ 「スラモル」関連の特許権、商標権及びノウハウのライセンスにより継続的な収入を確保している。

7 今後の展開

- ・ 東日本大震災後、火力発電所の稼働が増え、発電所に出る産業廃棄物（フライアッシュ）の処理が問題となってきた。同社では、「スラモル」の技術を応用したフライアッシュ入り埋め戻し材を大手企業と共同開発し、共同で特許権を取得している。今後、事業化を推進していく。
- ・ 高品質な「スラモル」をコストを抑えて製造することも現在の課題である。横浜市の助成金も活用しながら開発をすすめており、技術を確認するとともにライセンス先を拡大したいと考えている。

写真提供：株式会社金子コンクリート

出典：「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社向洋技研

溶接作業を一変させたテーブルスポット溶接機「MYSPOT」の製造販売でニッチトップ企業の地位を確立

1 基本情報

- ・ 所在地：神奈川県相模原市中央区田名4020-4
- ・ 設 立：昭和51年5月
- ・ 資本金：20百万円
- ・ 従業員：30名

2 事業概要および特徴

- ・ テーブルスポット溶接機及び関連商品の設計、製造を行っている。
- ・ 独自の設計方式で作られたテーブルスポット溶接機「MYSPOT」の製造販売を行っている。
- ・ 創業当時から特許取得に取り組み、現在の自社製品すべてに特許が活用されている。

3 知的財産活用でロングセラー商品を創出

- ・ 知的財産権の取得件数は、特許権29件、実用新案権4件、商標権11件となっており、他社参入の抑止力として効果を発揮している。
- ・ 特許を活用したテーブルスポット溶接機「MYSPOT」は、1987年の販売開始以来、現在まで国内、海外25か国含めて約2,500台の販売実績を上げているロングセラー商品となっている。
- ・ 海外展開にあわせて米国、欧州、中国、韓国等で特許権及び商標権を取得している。

4 大学や研究機関との連携で共同研究・開発

- ・ 神奈川県産業技術センターからは、約20年来、技術面やデザイン面にまで多岐にわたり開発に関する支援を受けている。また、拓殖大学や埼玉大学と共同研究・開発を実施している。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社向洋技研

5 補助金等の支援制度を効果的に活用

- 2010年度から3年間にわたり関東経済産業局から戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）に対する補助金（1億円）を受け、今後成長が期待できる「スポット溶接における高速溶接技術」の開発に成功した。
- 海外への出願においては、中小企業等外国出願支援事業による助成を利用した。

6 知的財産専任担当者を配置し社内全体で知的財産活動を推進

- 創業時から発明を重視する経営方針の下、早くから特許出願を行っていた。現在では、技術部に知的財産の専任担当者を配置するなど効果的な特許の権利化体制を整備している。
- 2006年に公益財団法人神奈川産業振興センターの指導のもとに、1年間にわたり月1回の勉強会を開催し、特許明細書の作成、パテントマップの作成、課題解決、アイデア創出方法（TRIZ）に関する研修を実施した。この取り組みにより現在の同社における知的財産に関する組織基盤を確立した。
- 新入社員に対しても入社時の研修において特許制度について概要説明を行っている。

7 IoT、AIの進展に対応した商品開発

- 新製品開発にあたっては、第4次産業革命と言われるIoT、AIの技術革新を取り込み、溶接技術の深堀を進めている。
- 2016年には、神奈川県産業技術センターが実施する「中小企業IoT化推進事業」の事業者に選定され、IoTによりクラウドへ集約したビッグデータから、故障パターン、対処方法などを発見・活用し、装置の故障発生前に故障しそうな部品を交換するなど、効率的なメンテナンスを行なうことで、故障の発生を減少させることを目的とした開発に着手した。



<テーブルスポット溶接機『MY SPOT』>

写真提供：株式会社向洋技研

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 宝養生資材株式会社

限られた社内リソースを大企業や大学の技術を活用して積極的に補完。大企業の開放特許を活用し新規事業の展開を目指す。

1 基本情報

- ・ 所在地：神奈川県川崎市宮前区菅生2-19-17
- ・ 設 立：昭和60年11月（創業：昭和50年6月）
- ・ 資本金：10百万円
- ・ 従業員：20名

2 事業概要および特徴

- ・ 建築養生用シート、各種粘着テープ、包装資材類の製造販売を行う。代表的商品である養生シート「マスキングシート」は自社開発したものであり、ロングセラー商品となっている。
- ・ 事業コンセプトは、社名の通り養生であり、養生をテーマに、建築物の養生、人間の健康の養生に関する商品開発に力を注いでいる。



< 施工事例 >

3 特許の重要性を認識し、積極的に特許を出願

- ・ 現在、市場に定着している「マスキングシート」など自社のアイデアで開発した商品があったが、以前は知的財産権に対する意識が希薄であり特許権を取得しなかった。
- ・ その結果、類似品が出回り価格的にも競争優位性を保つことが出来なくなってしまった。
- ・ その苦い経験から、特許の重要性を認識した。平成6年から、ほぼ毎年により特許を出願し、現在では45件の特許権を保有しているほか、商標権も12件保有している。

4 知的財産コーディネータや補助金など公的支援の積極的活用

- ・ 建築用資材卸といった本業があり、人材、資金などの制約がある中で、産官学の橋渡し役である知的財産コーディネータを積極的に活用し、新規事業化を実現した。
- ・ 試作品開発やマーケティングに要する費用は、「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金ものづくり補助金」を活用した。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ④ 宝養生資材株式会社

5 大学との共同研究・特許出願

- 大学との共同研究などに以前から力を入れており、近年では、東京農工大学と共同開発したホタテ貝殻焼成カルシウムをナノ化溶液にした抗菌・抗ウィルス製品である「アプリテック」を開発した。
- 資金や人材などの経営資源の制約から事業化はできなかったが、この研究開発の成果が、次の大企業とライセンス契約を結んだ新製品開発につながる事となった。

6 新製品開発で第二の事業の柱づくりに挑戦

- 同社の事業領域は、建築物の養生の他、人間の健康の養生も含んだものである。
- 建築養生資材の市場が成熟していることから、第二の事業分野である人間の健康の養生に力を入れ、新製品として高機能石鹸「TAKARA-Protect Soap」を開発し、2017年から事業展開を進めている（詳細は後述）。

7

大企業の開放特許を活用し、ブランドを活かした製品開発

- 川崎市、（公財）川崎市産業振興財団が実施する大企業が保有する特許等を活用して中小企業の自社製品開発などを支援する「川崎市知的財産 交流事業」により、大企業とライセンス契約を締結した。
- 大企業が保有する「チタンアパタイト」と前述の「アプリテック」を組み合わせた高機能石鹸「TAKARA-Protect Soap」を開発した。
- テレビや新聞などで取り上げられたことから、金融機関などからも注目された。今後の社内活性化や社外からの同社への評価が高まることを期待している。
- 今後、「国際環境技術展」などの展示会への出展や、海外からの観光客もターゲットの一部とするなど海外への展開も意図しているため、中国及び韓国において商標登録出願を行っている。



<TAKARA- Protect Soap>

写真提供：宝養生資材株式会社



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度
の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

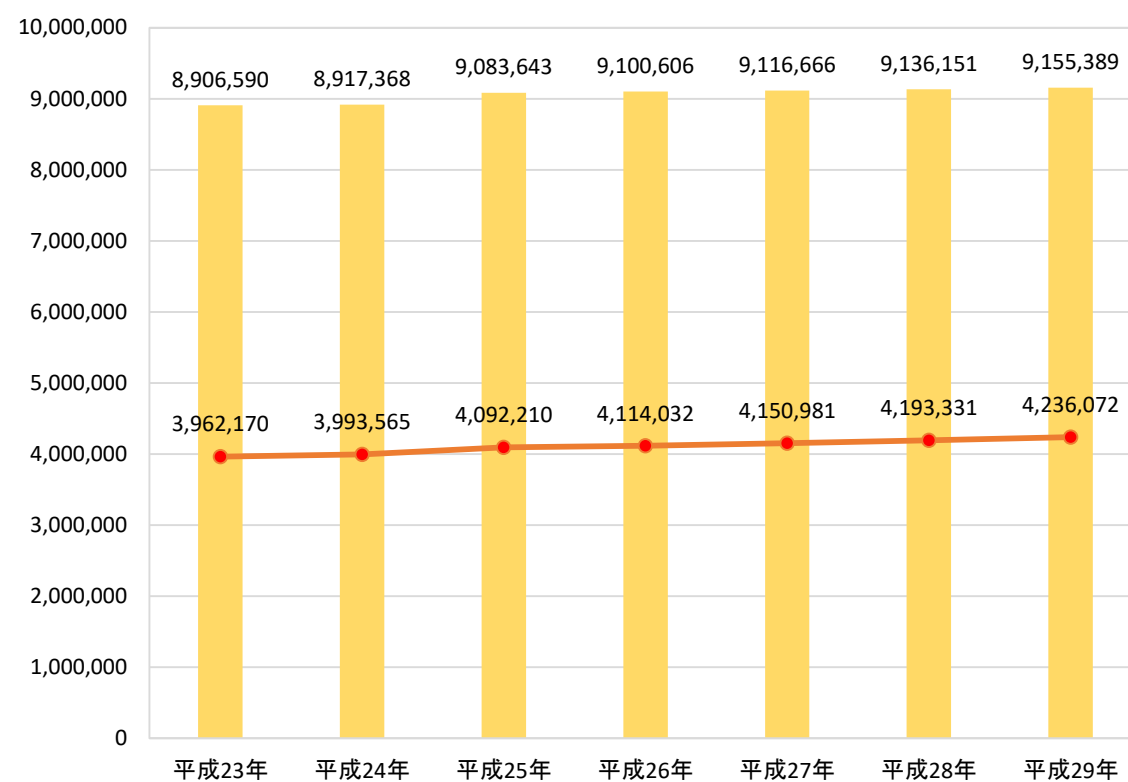
- 人口、世帯数共に増加傾向である。

人口および世帯数の推移

(単位: 人・世帯)

人口 世帯数

(単位: 人・世帯)



年	男	女	人口	世帯数
平成23年	4,481,050	4,425,540	8,906,590	3,962,170
平成24年	4,481,070	4,436,298	8,917,368	3,993,565
平成25年	4,551,421	4,532,222	9,083,643	4,092,210
平成26年	4,557,660	4,542,946	9,100,606	4,114,032
平成27年	4,561,879	4,554,787	9,116,666	4,150,981
平成28年	4,567,791	4,568,360	9,136,151	4,193,331
平成29年	4,574,910	4,580,479	9,155,389	4,236,072

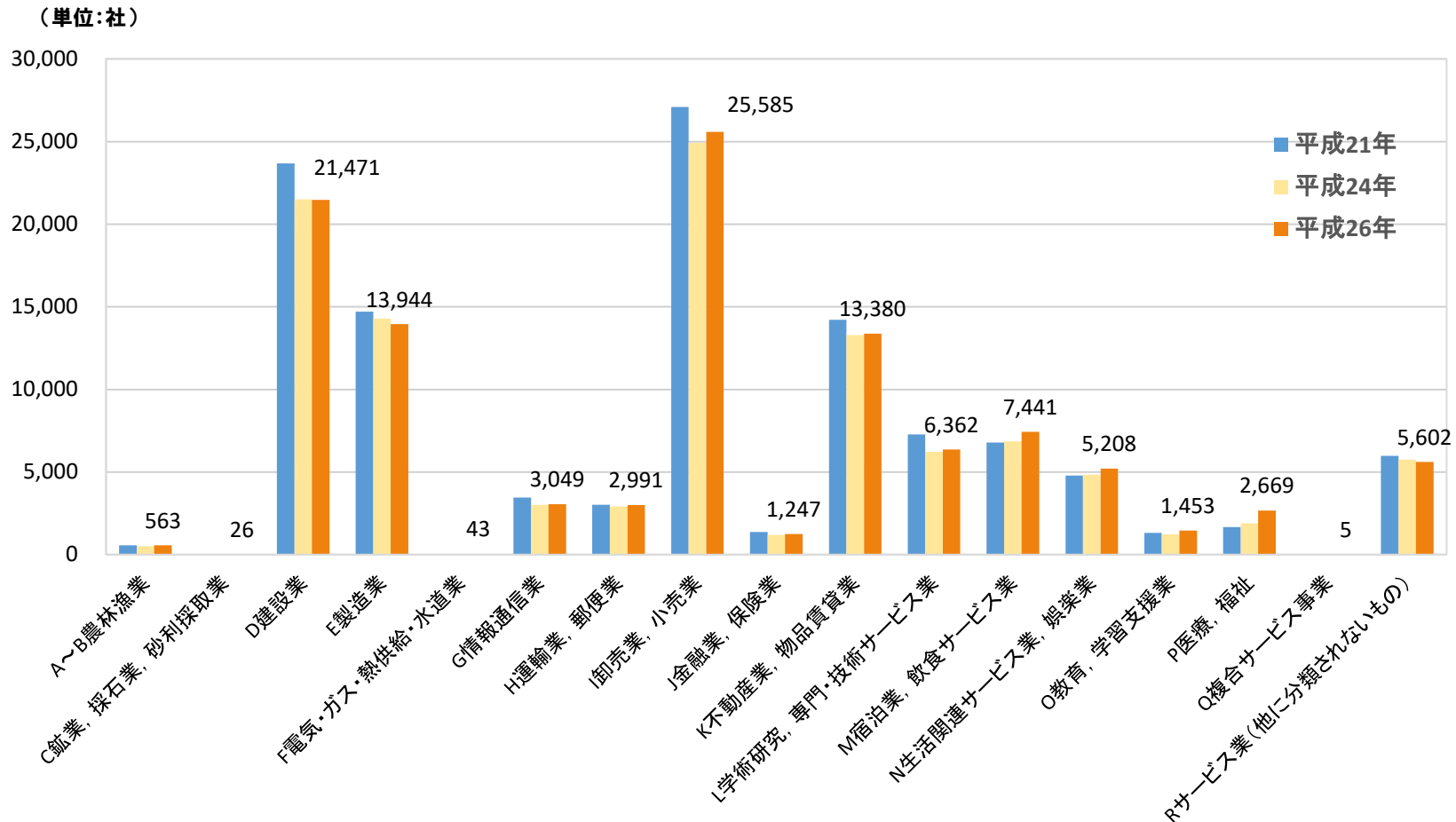
出典: 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、製造業が多い。
- 建設業、製造業は平成21年から減少傾向である。宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉は増加している。

業種別企業数の推移



1. 産業の現状

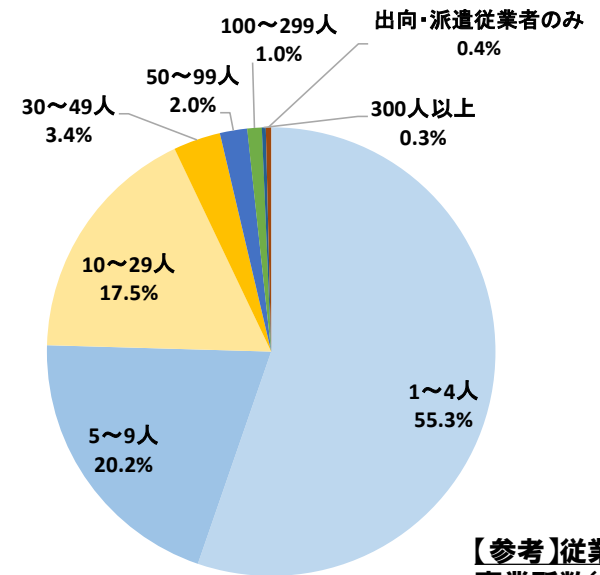
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に大きく増加している。
- 従業員規模別事業所数の1～4人規模の事業所の割合が全国よりも低く、5～9人および10～29人規模の事業所の割合が高い。

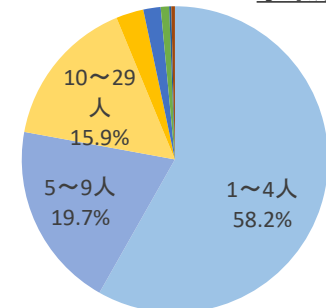
従業員規模別事業所数の推移

従業者規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A～R全産業(S公務を除く)	290,603	3,370,740	299,573	3,502,634
1～4人	162,249	358,210	165,626	360,566
5～9人	59,259	386,861	60,418	395,363
10～29人	49,342	812,284	52,354	861,520
30～49人	9,410	351,954	10,128	379,665
50～99人	5,502	376,270	5,919	404,978
100～299人	3,056	489,062	3,131	499,040
300人以上	859	596,099	852	601,502
出向・派遣従業者のみ	926	－	1,145	－

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



【参考】従業員規模別事業所数(全国)



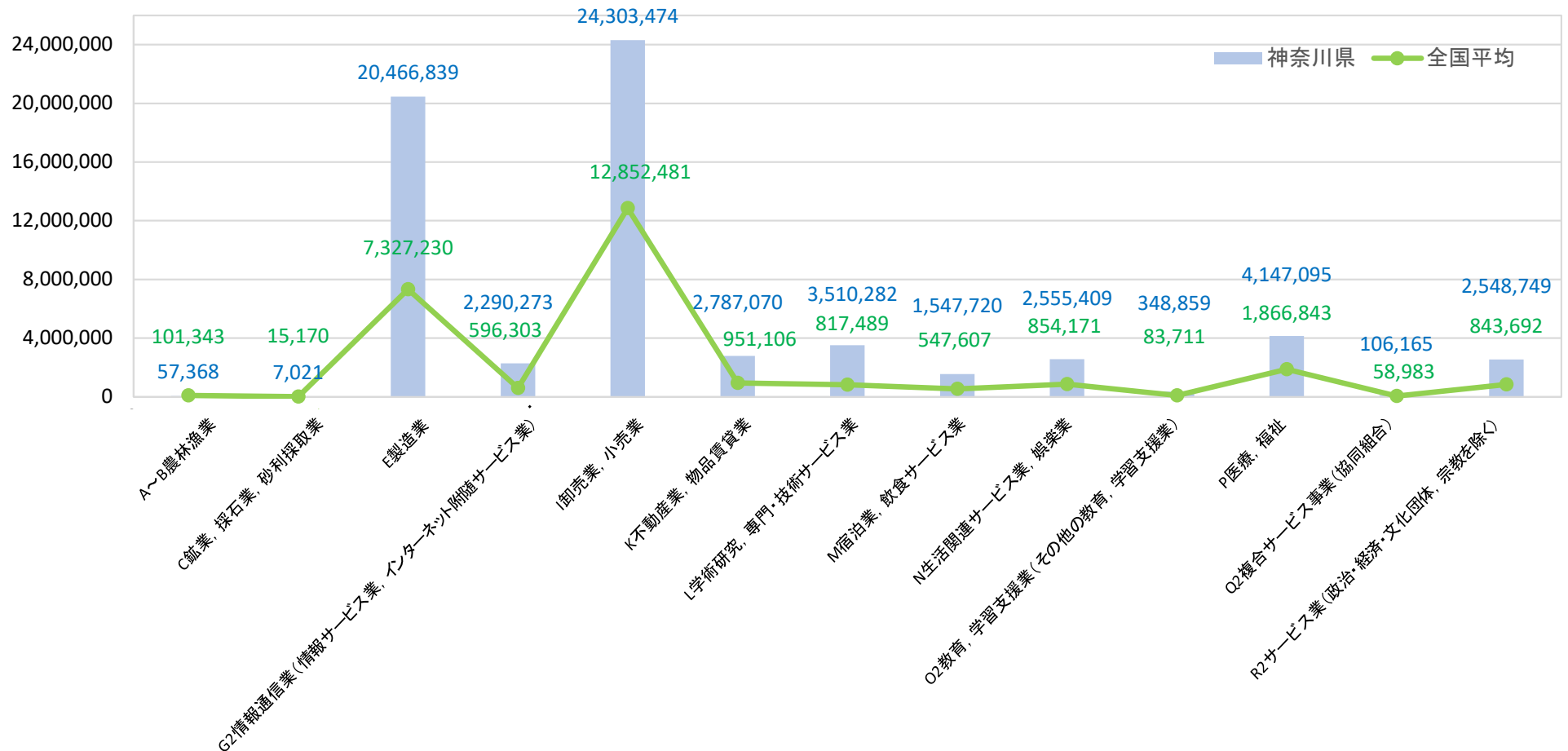
1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業、小売業が最も多い。農林漁業と鉱業、採石業、砂利採取業以外の業種で全国平均を上回っている。

業種別売上高

(単位: 百万円)



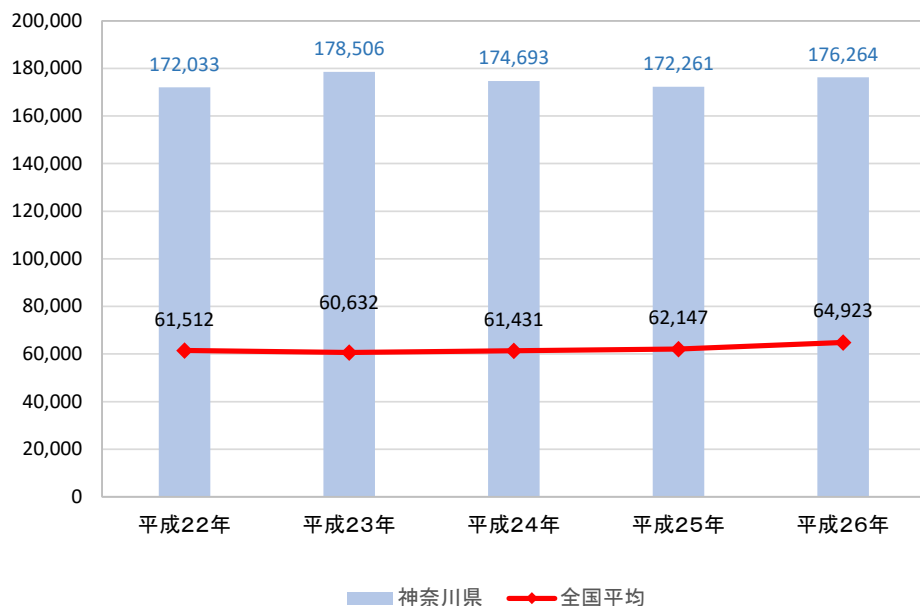
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は平成23年をピークに減少していたが、平成26年に増加に転じた。産業分類別では「輸送用機械器具製造業」の出荷額が最も多く、全国順位は3位である。
- 事業所数では「金属製品製造業」が1,277所と最も多く、全国順位では「石油製品・石炭製品製造業」と「情報通信機械器具製造業」が1位である。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(百万円)	全国順位	数(所)	全国順位
輸送用機械器具製造業	3,685,585	3	600	3
石油製品・石炭製品製造業	3,052,481	2	52	1
化学工業	1,830,460	3	258	4
食料品製造業	1,403,996	5	680	13
生産用機械器具製造業	1,023,390	5	1,065	6
情報通信機械器具製造業	825,016	3	201	1
はん用機械器具製造業	744,741	4	412	4
鉄鋼業	729,862	10	156	7
金属製品製造業	641,448	6	1,277	5
電気機械器具製造業	588,846	9	632	4
業務用機械器具製造業	557,032	3	307	4
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	533,992	7	533	6
飲料・たばこ・飼料製造業	433,237	9	56	31
非鉄金属製造業	347,010	12	114	8
窯業・土石製品製造業	310,596	6	239	13
電子部品・デバイス・電子回路製造業	280,291	21	335	2
印刷・同関連業	213,188	5	378	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	199,292	12	185	9
ゴム製品製造業	96,901	14	76	11
その他の製造業	96,395	14	242	8
家具・装備品製造業	67,209	10	124	15
繊維工業	38,571	30	147	29
木材・木製品製造業(家具を除く)	16,084	41	62	40
なめし革・同製品・毛皮製造業	5,428	15	9	22

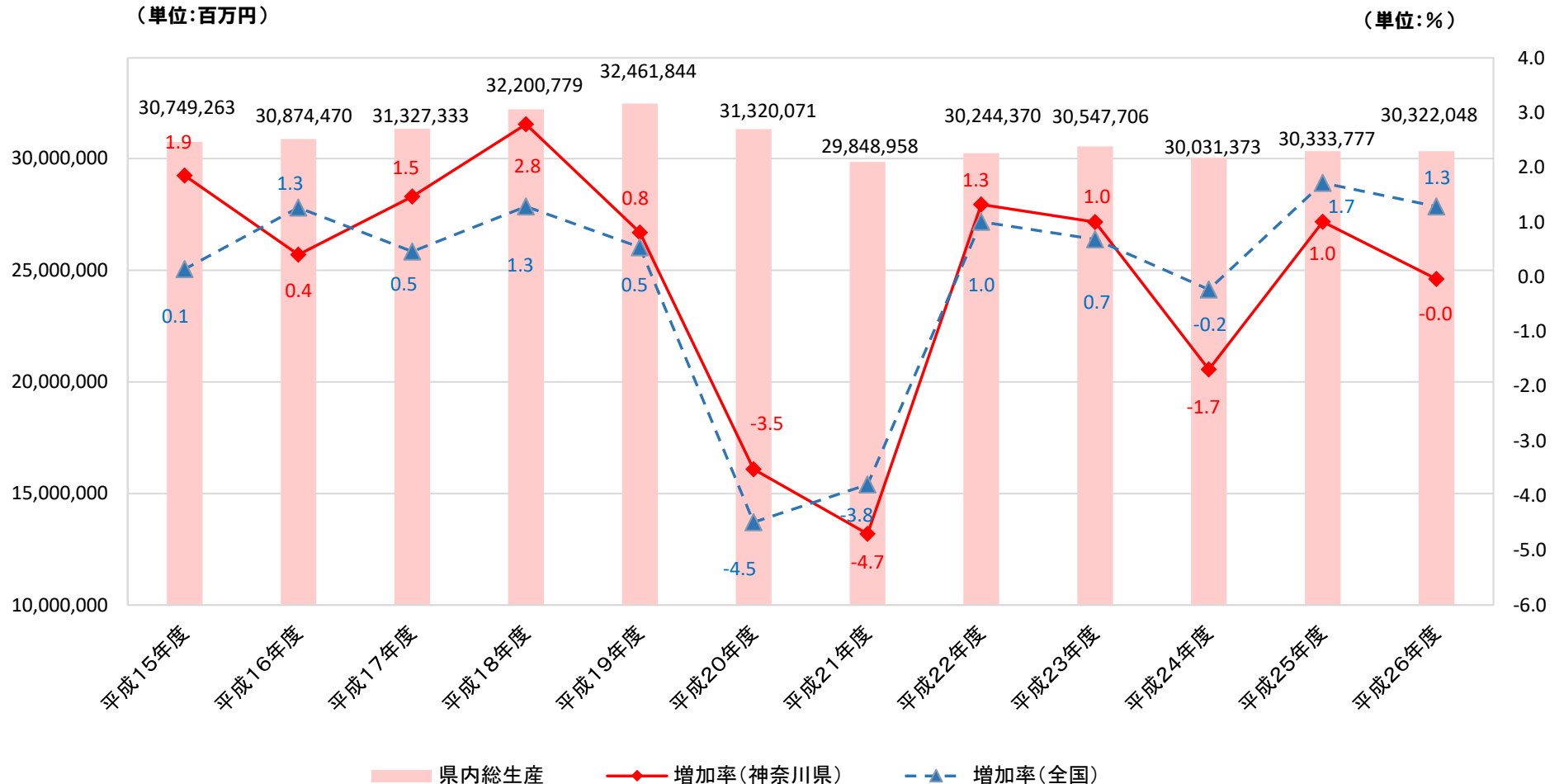
注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

(6) 県内総生産

- 平成26年度の県内総生産は、約30兆円であり、増加率は平成24年度以降全国平均を下回っている。

県内総生産の推移

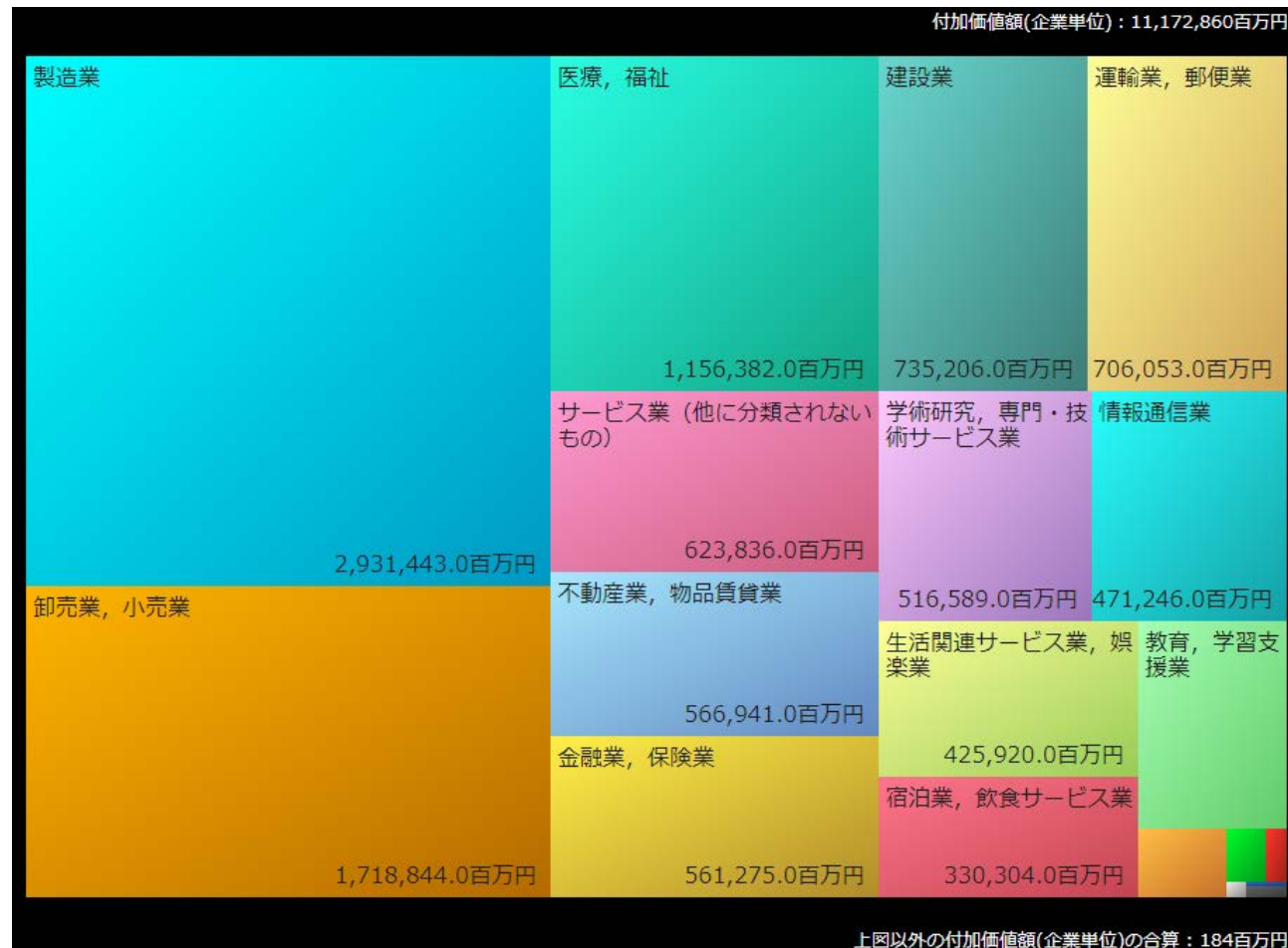


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、製造業が約2兆9,314億円と最も高く、次いで卸売業、小売業が約1兆7,188億円、医療、福祉が約1兆1,564億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



出典:地域経済分析システム(RESAS)産業構造マップ-全産業の構造

1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額及び労働生産性の特化係数をみると「輸送用機械器具製造業」が共に高い。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位 (単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
輸送用機械器具製造業	906,776	92,523	3.36	1.74	1443.7	3	96.0	4
石油製品・石炭製品製造業	11,470	1,656	0.40	0.30	13.3	5	3.0	4
化学工業	128,258	17,309	0.41	0.65	354.3	7	81.7	7
食料品製造業	133,338	43,820	0.54	0.73	18.0	13	88.3	13
生産用機械器具製造業	228,143	39,188	1.28	0.98	594.7	4	41.0	5
情報通信機械器具製造業	197,895	36,637	1.45	0.79	4160.3	2	402.3	2
はん用機械器具製造業	109,497	18,535	1.03	0.99	806.7	3	47.0	3
鉄鋼業	34,638	6,818	0.45	0.83	2.3	20	4.0	7
金属製品製造業	278,117	46,187	1.66	1.27	266.0	5	39.7	7
電気機械器具製造業	185,726	30,891	1.15	1.09	2128.3	3	115.0	3
業務用機械器具製造業	128,462	20,146	1.18	0.86	441.3	6	45.0	5
プラスチック製品製造業	110,125	20,605	0.97	1.05	83.3	8	9.0	14
飲料・たばこ・飼料製造業	11,945	3,325	0.20	0.47	1.5	20	13.3	28
非鉄金属製造業	43,095	6,720	0.76	0.88	42.7	4	12.0	3
窯業・土石製品製造業	45,774	8,292	0.57	1.00	66.3	8	11.3	9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	158,701	28,222	1.56	1.20	1315.0	3	62.0	3
印刷・同関連業	47,593	11,177	0.54	0.95	2.7	13	2.0	28
パルプ・紙・紙加工品製造業	34,502	9,680	0.54	0.62	51.3	5	10.3	8
ゴム製品製造業	14,296	3,534	0.35	0.71	15.7	8	4.0	10
その他の製造業	60,823	9,704	1.20	1.59	47.3	8	38.0	9
家具・装備品製造業	35,719	6,681	1.28	1.45	196.7	2	65.7	3
繊維工業	15,372	6,774	0.21	0.66	6.0	16	47.3	10
木材・木製品製造業(家具を除く)	5,799	1,476	0.28	1.08	2.5	10	2.0	17
なめし革・同製品・毛皮製造業	433	199	0.08	0.68	4.0	3	2.5	13

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

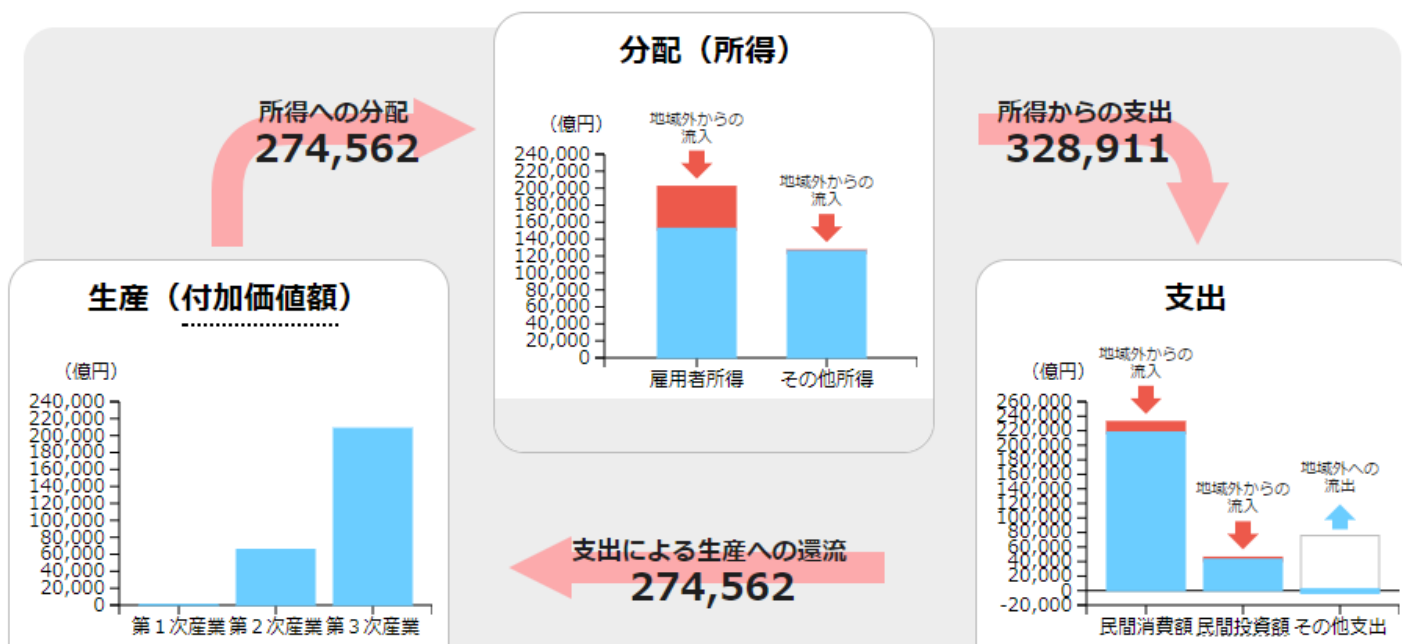
(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用所得の約4分の1程度が地域外から流入しており、その他所得のわずかが地域外から流入している。
- 支出は、民間消費額、民間投資額いずれもわずかながら地域外から流入しているが、その他支出の多くが地域外に流出しているため、全体では流出超過となっている。

地域経済循環(平成25年)

地域経済循環率
83.5%

指定地域：神奈川県



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

1. 産業の現状

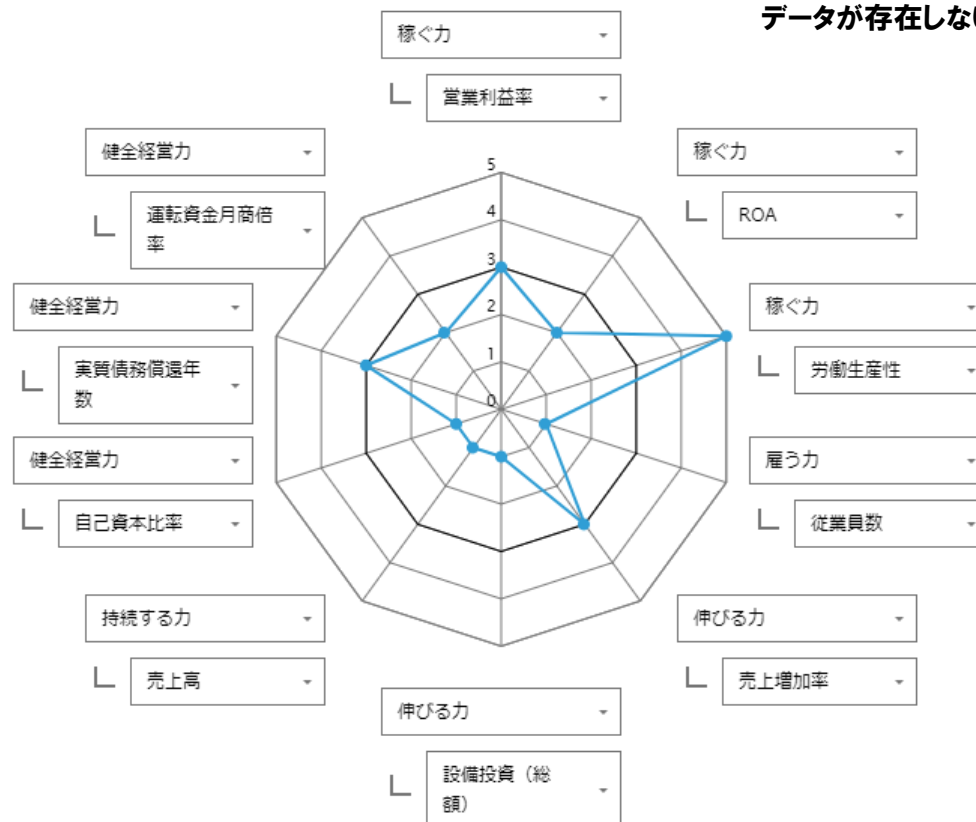
(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(労働生産性)が高い。他方、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(設備投資)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)が低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 神奈川県

※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。



注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許、商標共に「情報通信機械器具製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

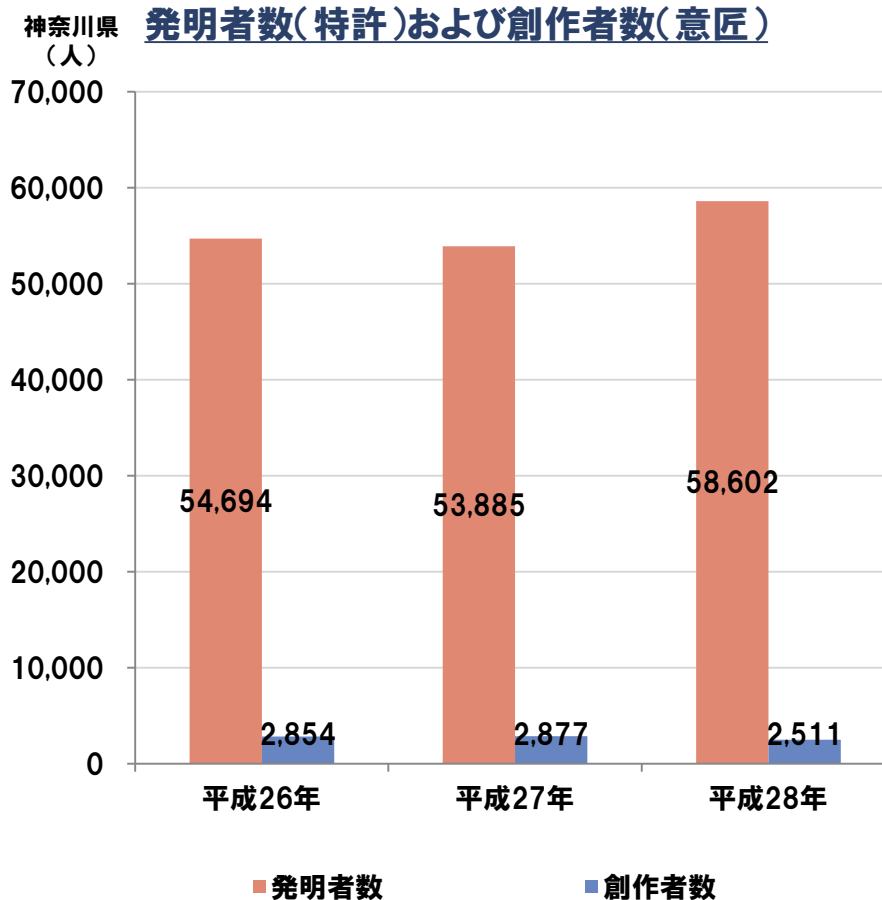
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	4,160.3	情報通信機械器具製造業	1	402.3	情報通信機械器具製造業
2	2,128.3	電気機械器具製造業	2	303.3	専門サービス業(他に分類されないもの)
3	1,511.3	専門サービス業(他に分類されないもの)	3	230.3	情報サービス業
4	1,443.7	輸送用機械器具製造業	4	179.0	その他の小売業
5	1,315.0	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	128.7	機械器具卸売業
6	806.7	はん用機械器具製造業	6	119.3	その他の卸売業
7	594.7	生産用機械器具製造業	7	115.0	電気機械器具製造業
8	441.3	業務用機械器具製造業	8	96.0	輸送用機械器具製造業
9	354.3	化学工業	9	88.3	食料品製造業
10	351.3	機械器具卸売業	10	81.7	化学工業

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年～28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 神奈川県内の発明者数および創作者数の推移は以下の通り。発明者数(特許)は50,000人台で推移しており、平成27年から平成28年にかけて増加している。他方、創作者数(意匠)は平成27年から平成28年にかけて減少している。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	54,694	53,885	58,602	4
創作者数 (意匠)	2,854	2,877	2,511	4

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 神奈川県では、地域団体商標を8件(10団体)取得している。地理的表示(GI)は取得なし。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	足柄茶	かながわ西湘農業協同組合	神奈川県小田原市鴨宮627番地
		厚木市農業協同組合	神奈川県厚木市水引2丁目10番38号
		秦野市農業協同組合	神奈川県秦野市平沢477
		津久井郡農業協同組合	神奈川県相模原市津久井町中野550番地
2	小田原蒲鉾	小田原蒲鉾協同組合	神奈川県小田原市本町3丁目4番17号
3	小田原かまぼこ		
4	小田原ひもの	小田原ひもの協同組合	神奈川県小田原市早川一丁目十番地の一
5	鎌倉彫	伝統鎌倉彫事業協同組合	神奈川県鎌倉市由比ガ浜三丁目4番7号
6	松輪サバ	みうら漁業協同組合	神奈川県三浦市三崎5-12-5
7	湯河原温泉	湯河原温泉旅館協同組合	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上566
8	横濱中華街	横浜中華街発展会協同組合	神奈川県横浜市中区山下町118番地の2

出典:特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
	該当なし		

出典:農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業はない。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は、2社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)

企業名	表彰概要
該当なし	

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
伸和コントロールズ株式会社	産業機械・環境関連機器	神奈川県川崎市麻生区五力田2-8-4	ソレノイドバルブ(電磁弁)や半導体・液晶パネル製造装置向け温度湿度管理装置の開発、製造、販売を中心に事業を展開している。半導体業界から次世代エネルギー、そして宇宙開発への進出も果たしている。知財の管理や活用を3つの視点で捉えて推進している。知財予算と知財管理体制の拡充でグローバル競争を勝ち抜き、さらに拡大することが飛躍へのカギと考えている。
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	IT・電気機器・電子機器・分析機器	神奈川県横浜市港北区綱島東6-3-20	コア技術をベースに蓄積した独自の技術とノウハウを融合させ、電子計測器、電源機器、電子部品、カスタム応用機器の4つの領域で製品を展開する電子機器メーカーである。人工衛星やロケットといった宇宙分野にまで広がる独自技術とノウハウを有している。従業員のモチベーションの向上と知財管理のルール化の徹底により知財戦略を強化している。高度なノウハウ技術を強みとする一方でグローバル展開を見据えた出願・権利化するようにしている。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 県内の大学研究機関等の研究開発費は、横浜国立大学と横浜市立大学が多い。横浜国立大学では、平成24年度以後増加傾向にあり、平成27年度は、1,555百万円であった。横浜市立大学も平成23年度から増加傾向にあり、平成27年度は1,643百万円であった。

大学研究機関等の研究開発費の推移

(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
横浜国立大学	平成23年	222	304,520	103	779,187	325	1,083,707
	平成24年	199	304,180	90	609,032	289	913,212
	平成25年	173	333,821	90	902,538	263	1,236,359
	平成26年	185	383,718	103	914,560	288	1,298,278
	平成27年	217	400,224	116	1,154,474	333	1,554,698
総合研究大学院大学	平成23年	1	250	9	53,891	10	54,141
	平成24年			4	36,591	4	36,591
	平成25年			2	17,450	2	17,450
	平成26年	2	540	4	8,250	6	8,790
	平成27年	1	500	3	8,300	4	8,800
横浜市立大学	平成23年	37	189,085	106	576,097	143	765,182
	平成24年	39	131,589	110	638,617	149	770,206
	平成25年	41	141,366	135	842,986	176	984,352
	平成26年	44	210,466	146	879,459	190	1,089,925
	平成27年	56	246,274	189	1,397,092	245	1,643,366
麻布大学	平成23年	21	28,358	28	27,826	49	56,184
	平成24年	32	26,489	25	31,826	57	58,315
	平成25年	39	39,147	17	27,532	56	66,679
	平成26年	45	33,584	27	30,310	72	63,894
	平成27年	59	42,282	18	37,216	77	79,498
神奈川大学	平成23年	19	41,744	29	94,212	48	135,956
	平成24年	18	28,740	24	123,210	42	151,950
	平成25年	26	23,835	24	192,805	50	216,640
	平成26年	28	28,214	27	81,812	55	110,026
	平成27年	23	42,629	22	65,338	45	107,967
神奈川歯科大学	平成23年	1	550	8	10,115	9	10,665
	平成24年	1		5	6,629	6	6,629
	平成25年	4	970	8	5,661	12	6,631
	平成26年	1	1,120	10	5,451	11	6,571
	平成27年	7	3,737	7	3,200	14	6,937

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
関東学院大学	平成23年			64	103,159	64	103,159
	平成24年	5	3,300	34	29,341	39	32,641
	平成25年	42	80,200	17	16,814	59	97,014
	平成26年	47	98,305	27	28,341	74	126,646
	平成27年	6	4,977	29	34,366	35	39,343
鎌倉女子大学	平成23年			1	300	1	300
	平成24年	1	20			1	20
	平成25年	1	1,100	1	3,000	2	4,100
	平成26年	3	1,726	2	930	5	2,656
	平成27年	3	686	2	500	5	1,186
湘南工科大学	平成23年	6	2,500			6	2,500
	平成24年	3	2,250			3	2,250
	平成25年	1	1,500	2	2,930	3	4,430
	平成26年	2	2,700	5	19,315	7	22,015
	平成27年	3	7,000	5	16,014	8	23,014
相模女子大学	平成23年			11	4,840	11	4,840
	平成24年			7	5,597	7	5,597
	平成25年			8	10,380	8	10,380
	平成26年			5	8,208	5	8,208
	平成27年	2	870	5	7,557	7	8,427
東京工芸大学	平成23年	17	7,626	18	24,809	35	32,435
	平成24年	10	5,993	18	21,639	28	27,632
	平成25年	14	7,251	33	30,025	47	37,276
	平成26年	16	8,822	38	25,768	54	34,590
	平成27年	16	10,419	37	66,367	53	76,786
鶴見大学	平成23年			27	27,727	27	27,727
	平成24年	3	4,450	18	17,022	21	21,472
	平成25年	3	4,920	14	18,338	17	23,258
	平成26年	4	5,848	8	7,608	12	13,456
	平成27年	12	8,185	18	18,925	30	27,110

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

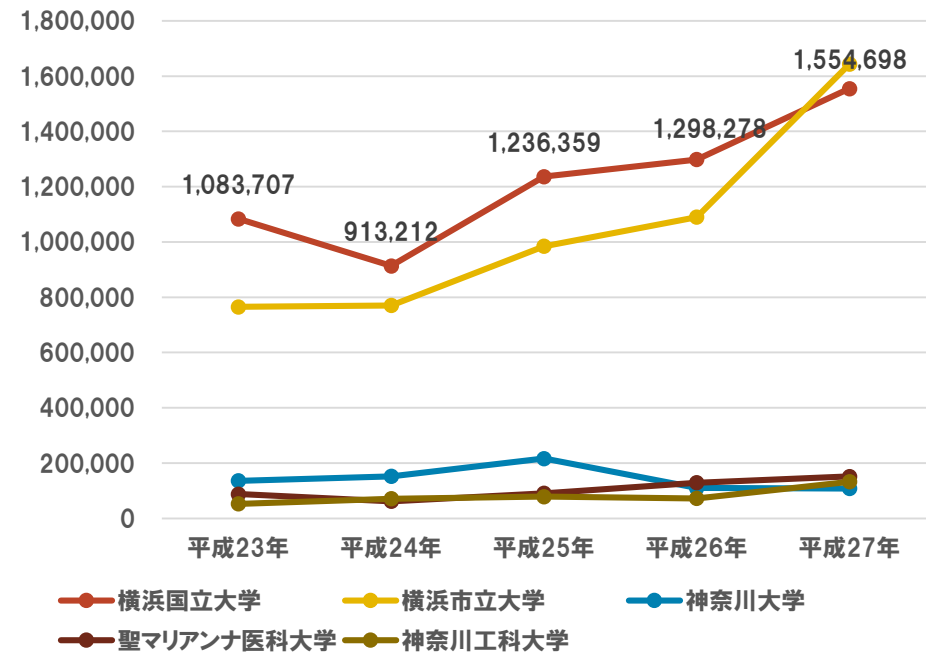
大学研究機関等の研究開発費の推移

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
フェリス女学院大学	平成23年						
	平成24年						
	平成25年						
	平成26年						
	平成27年	1	500			1	500
横浜商科大学	平成23年	2	3,650			2	3,650
	平成24年	1	150			1	150
	平成25年	2	300	2	4,294	4	4,594
	平成26年	1	300	1	4,000	2	4,300
	平成27年	1	300	1	4,000	2	4,300
聖マリアンナ医科大学	平成23年	22	44,561	69	43,215	91	87,776
	平成24年	14	18,526	71	43,434	85	61,960
	平成25年	22	27,105	86	63,569	108	90,674
	平成26年	23	30,162	100	98,596	123	128,758
	平成27年	20	83,452	108	68,033	128	151,485
神奈川工科大学	平成23年	21	20,069	27	32,232	48	52,301
	平成24年	30	33,465	23	37,394	53	70,859
	平成25年	34	49,546	32	28,909	66	78,455
	平成26年	45	50,057	19	22,091	64	72,148
	平成27年	50	64,865	18	67,755	68	132,620
桐蔭横浜大学	平成23年	3	2,272	8	42,166	11	44,438
	平成24年	3	2,490	4	30,226	7	32,716
	平成25年	4	18,326	8	59,192	12	77,518
	平成26年	2	1,100	9	104,358	11	105,458
	平成27年	2	2,944	8	72,082	10	75,026
情報セキュリティ大学院大学	平成23年	1	6,930	3	5,852	4	12,782
	平成24年	3	10,450	2	4,319	5	14,769
	平成25年	2	3,650	2	4,320	4	7,970
	平成26年	1	500	2	4,737	3	5,237
	平成27年	4	14,732	4	5,709	8	20,441
横浜薬科大学	平成23年						
	平成24年	3	2,300	2	900	5	3,200
	平成25年	8	13,073	2	4,400	10	17,473
	平成26年	4	3,698	2	488	6	4,186
	平成27年	6	4,580	4	8,054	10	12,634

出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位：千円)



出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 関東学院大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で28位、桐蔭横浜大学が同収入で36位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私 種別	大学・ 短大等 分類	特許出願 件数	特許権実施等 件数	特許権実施等 収入	特許保有 件数	実施許諾中 特許権数	ランニング ロイヤリティ収入 のあった特許権数
横浜国立大学	国立	大学	90	17	5,648	334	22	10
横浜市立大学	公立	大学	84	13	3,196	68	17	4
神奈川大学	私立	大学	23	4	1,945	245	4	3
神奈川歯科大学	私立	大学	0	1	0	4	1	0
関東学院大学	私立	大学	18	406	14,560	86	15	0
湘南工科大学	私立	大学	0	0	0	2	0	0
相模女子大学	私立	大学	1	0	0	0	0	0
東京工芸大学	私立	大学	4	0	0	15	0	0
聖マリアンナ医科大学	私立	大学	10	7	243	42	3	1
神奈川工科大学	私立	大学	14	2	221	13	2	1
桐蔭横浜大学	私立	大学	3	4	10,800	15	5	0
横浜薬科大学	私立	大学	1	0	0	1	0	0

出典:「平成28年度地域知財戦略調査研究事業「地域別知的財産活動に関する調査」報告書」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
横浜国立大学	経済学部、工学部 国際科学研究科	経済学部において「知的財産権法概論」(2単位)や知財に関する特別講義等が行われている。工学部で「知的財産権」(2単位)をはじめ各専門科目において特許を中心とした知的財産を取り上げている。また、国際科学研究科においても「知的財産法」(2単位)「知的財産法研究」(2単位)等の科目がある。
横浜市立大学	国際総合科学部理学系	物質システム科学として「特許出願の実際」という科目がある。4回の講義で、特許制度の概要から特許の検索、特許になる発明とクレームドラフティング、等を行う。
神奈川大学	工学部、理学部	工学部の科目として「知的財産権」(前後期各2単位)が、理学部の科目として「知的所有権法」(前期2単位)が行われている。いずれも理工学系の研究者や技術者が身に着けておくべき産業財産権について学ぶ内容となっている。
関東学院大学	工学研究科	法学部において「知的財産法(工業所有権法)」という科目がある他に、工学研究科の専門講義(概論等)の中でも特許等を取り上げている。
総合研究大学院大学	知財コース	本プログラムは、 ・まちづくりや知財を実践している国や地方自治体職員及び民間の実務担当者を対象として、 ・法と経済学の知見とともに周辺領域の知見をも駆使し、 ・多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得することを可能とします。

出典：各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 神奈川県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

着実な中小企業支援	「国家戦略特別区域」、「さがみロボット産業特区」、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」など神奈川県が推進する産業政策を踏まえ、ロボット関連産業やライフサイエンス関連産業の研究開発等に取り組む中小企業等に対して、知的財産の周知をはじめ保護、活用等のさらなる知財支援を強化して行く取組が重要である。 知財支援のより一層の強化を図るため、「知財総合支援窓口」が中心となり、県内の中小企業支援機関等と連携し、ロボット関連産業やライフサイエンス関連産業に取り組む中小企業等を含む相談件数を9,135件目指す。併せて知財総合支援窓口の機能強化を目指し、知財総合支援窓口における相談員の増員等を含め相談体制の整備を行う。
関係機関との連携強化	中小企業の知財の利活用を図るうえで、様々な支援を行っている中小企業支援機関等の相互連携は重要である。知財総合支援窓口が中心となり県内の中小企業支援機関等と連携し「中小企業等支援機関連絡会議」を開催しており、日常的・実務的に相互の協力関係を築いている。引き続き緊密な連携関係を堅持しつつ「中小企業等支援機関連絡会議」に未参加の機関に参加を働きかけることで、連携機関数110%へ拡大を目指す。
地域の金融機関との連携促進	地域の金融機関による中小企業への知財に着目した支援普及に向けて、金融機関に対し、知財への関心が向上するように知財ビジネス評価書をはじめ国等の支援策の情報提供とともに、知財総合支援窓口の施策への理解を深める取組を進めて行く。 また、県内の金融機関と知財総合支援窓口との連携促進を一層図り、金融機関への知財関連情報の共有や相互連携による中小企業への支援を促進していく。このため知財総合支援窓口と信用金庫等金融機関との相互協力・支援等に係る連携件数20件を目指す。

出典：特許庁普及支援課

3. 支援機関

- 神奈川県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

#	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	(一社)神奈川県発明協会内 横浜市中区尾上町5-80	TEL045-306-9566 FAX045-306-8005	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供する。
2	(一社)神奈川県発明協会	横浜市中区尾上町5-80	TEL045-633-5055 FAX045-633-5054	発明の奨励、青少年等の創造性開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を行うことにより、科学技術の振興と地域経済を図る。
3	(地独)神奈川県立産業技術総合研究所 (旧神奈川県産業技術センター(知財相談窓口))	海老名市下今泉705-1	TEL046-236-1500	月2回特許実務の専門家による知財に関する相談窓口を開設する。
4	(公財)神奈川県科学技術アカデミー	川崎市高津区坂戸3-2-1	TEL044-819-2100 FAX044-819-2103	特許流通コーディネーターが特許流通・技術移転の相談に応じたり、マッチング行う。
5	(公財)神奈川産業振興センター	横浜市中区尾上町5-80	TEL045-633-5200 FAX045-633-5018	経営上の様々な課題について、中小企業診断士、社会保険労務士、税理士、弁護士などの専門家や当センター職員が、相談・助言を行う。
6	(公財)横浜企業経営支援財団	横浜市中区太田町2-23	TEL045-225-3711	技術アドバイザーが企業を訪問し、製品や技術に関するアドバイスを行う、またコーディネーターが企業や大学等研究機関とのマッチングを実施する。
7	横浜商工会議所 (経営相談センター)	横浜市西区北幸1-4-1	TEL045-620-3424 FAX045-323-2180	中小企業の皆様の経営上の相談に、専門家及び職員が、窓口または直接企業を訪問して対応し、課題解決をバックアップする。

出典：各機関のホームページ

3. 支援機関

